



2025 年 8 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社アンビションDXホールディングス
代表者名 代表取締役社長 清水 剛
(コード：3300 東証グロース)
問 合 せ 先 執行役員兼経営管理部部長 尾関 文宣
電 話 番 号 03-6632-3700

中期経営計画の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、本日付けで発表いたしました 2025 年 6 月期に係る業績予想の修正に伴い、2024 年 6 月期を初年度とした 3 年間の中期経営計画（2024 年 6 月期～2026 年 6 月期）の修正を下記の通り行いましたので、お知らせいたします。

記

1. 連結数値目標

最終年度である 2026 年 6 月期には、連結売上高 641 億円、営業利益 48 億円の達成を目指します。

(単位：百万円)

	2024 年 6 月期		2025 年 6 月期		2026 年 6 月期	
	当初 計画	実績	当初 計画	実績	当初 計画	修正 計画
売上高	37,760	42,065	53,294	52,372	64,144	64,144
営業利益	2,006	2,726	3,526	3,946	4,250	4,800

※2024 年 9 月 30 日公表の事業計画及び成長可能性に関する説明資料にて、2024 年 6 月期～2026 年 6 月期の売上高、営業利益の公表をいたしました。

2. 策定の背景及び方針

当社は、都心デザイナーズマンションの賃貸管理事業を中心に、開発・企画・仕入れ・仲介・販売・保険・ライフライン・内装までをワンストップで提供し、そこで得た不動産ビッグデータを活用した不動産 DX（デジタルトランスフォーメーション）事業を推進しております。

創業時の賃貸管理事業から、事業立上げや M&A などにより一気通貫でカバーする総合不動産グループへと業容を拡大し、2014 年 9 月の上場から、売上高は約 8 倍、営業利益は約 21 倍へと大きく業容を拡大してまいりました。

そのような中、当社グループは DX（デジタルトランスフォーメーション）によって自社の事業変革と不動産業界全体の変革を目指しつつ、改めて社内外に具体的な目標値と方向性を示すため、2022 年 8 月 12 日に中期経営計画（2023 年 6 月期～2025 年 6 月期）の策定を行い、2024 年 9 月 30 日公表の事業計画及び成長可能性に関する説明資料にて 2025 年 6 月期～2026 年 6 月期の修正を行いました。更に、DX 推進による賃貸 DX プロパティマネジメント事業の業務効率化と売上・生産性の向上、ならびに売買 DX 買取再販事業における大型案件獲得へのリソース投入が収益に貢献し、当初の計画を大きく上回る結果となりました。そのため、改めて社内外に具体的な目標値と方向性を示すため、従来の経営戦略を踏襲しつつ、本中期経営計画を修正いたしました。本計画は、業界をリードする実際の不動産事業（リアル）と、革新的なテクノロジープラットフォーム（デジタル）の相乗効果による自己強化型の「成長サイクル」を駆動させ、企業全体の成長と収益性を加速させることを基本戦略としており、持続可能な競争優位性を構築します。

この「成長サイクル」は、「リアルがデジタルを育み、デジタルがリアルを強化する」というメカニズムで機能します。具体的には、中核事業がプロダクトの実証環境（テストベッド）として機能し、現場の課題を解決する実用的な DX ソリューションを開発します。その DX ソリューションが、中核事業の業務効率化とデータ駆動型の意思決定を可能にすることで、競争優位性を高めます。この有効性が証明されたプラットフォームは、外部市場への提供により、利益率の高い安定収益を生み出し、当社グループ全体の新たな成長エンジンとなります。特に、本計画では生成 AI の統合を重要施策の一つとして位置付けております。尚、事業計画及び成長可能性に関する事項は 2025 年 9 月下旬に公表予定です。

3. 中期経営計画の概要

（1）ビジョン

『DXによって不動産ビジネスを変革し、デジタルとリアルを融合した唯一の不動産デジタルプラットフォーマーになる。』

（2）中期経営計画の基本方針

『既存事業の成長を軸に、M&A・新規事業へ積極的に挑戦する。』

（3）基本戦略

- **トップラインの非連続成長**
 - 大型案件の獲得に向けたリソース投下
 - M&A・アライアンス・ベンチャー投資を加速し、業容を拡大
- **DXによる利益率の向上**
 - DX 推進により業務効率化を行い、中核事業の売上と生産性を向上
 - 生成 AI 機能を DX プラットフォームおよび社内ワークフローに開発・実装し、顧客対応の高度化を推進
- **新規事業の創出**

- 自社グループで開発・実装し、外部ニーズが高いデジタルプロダクトを外部へ販売
- 不動産周辺領域への積極的な M&A やアライアンスの推進
- **経営基盤の抜本的強化**
 - 生成 AI を含むシステム開発体制の強化（ベトナムでのオフショア、アライアンス構築）
 - 人材教育と優秀な人材の採用体制強化

（注）本資料の業績計画ならびに将来予測は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。そのため諸要因の変化により実際の業績は大きく異なる可能性があります。

以 上